

平成 28 年 11 月 10 日

経済産業大臣

世耕 弘成 様

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会

会 長 荻 原 紀 男

『働き方改革』に関する政府への要望について

平成 28 年 10 月 24 日の世耕 経済産業大臣と当協会を含めた 5 団体との懇談会を受け、経済産業省が進める『働き方改革』を当協会としても支援するため、以下の通り要望をとりまとめましたので、ご提出申し上げます。

つきましては、『働き方改革』を検討されるにあたりましては、本要望を十分お汲み取りいただき、ご議論くださいますようお願い申し上げます。

記

平成 28 年 9 月 27 日に第 1 回『働き方改革実現会議』が開催され、安倍総理からは、働く人の立場・視点に立った改革とするよう指示が出されたと理解しています。IT 業界に限らず、最近の企業のビジネスの在り方は、インターネ

ットの普及や人工知能（AI）やIoTなどの技術革新の進展により多様になってきており、経済の成長力の引き上げを実現するためには、労働制度や慣行を時代の変化に見合ったものに変えていくことが必要と考えます。そのためには、年功や雇用形態にかかわらず、成果や職務、職責に対し、報酬を支払う雇用システムへの進化が必要です。また、技術革新により時間と空間を超えた働き方が進展し、働く方個々人のライフスタイル、ライフステージで様々なニーズ（100人100通りの働き方）も出ています。従って、当協会も働き方改革を進めていくという政府の考え方には全面的に賛成です。当協会においては、主要な会員企業に訊いても平均残業時間は月20時間程度と低い水準ですが、さらに働き方改革を進め、魅力的な業界として年齢にかかわらず優秀な人材を集め、第4次産業革命をけん引していきたいと考えています。しかしながら、如何に働き方改革を進めても、サービス開始前には、予期せぬトラブルやシステム改修なども発生するため、その対応のため一時的には100時間を超えるような残業が必要になることもありますので、そのような特定の状況においては、長時間の労働が簡潔な手続きで認められる制度など労働規制の柔軟性は非常に重要と考えております。従って、例えば36協定の労働時間の上限規制における例外措置の撤廃や定年の単純延長などの一律の労働規制は当協会会員企業の実態にはそぐわないものと考えられますので、経済産業省におかれても是非その点格段のご配慮を宜しくお願いいたします。

また、10月24日に開催された経済産業大臣との懇談会でも申し上げましたが、受託開発と異なり、パッケージソフトウェアの場合は開発仕様を企業自ら決められるため、計画的に開発業務を管理し易いことから、残業なども比較的少ないと認識しております。ただ、最近当協会が行った実態調査によれば、当協会会員企業は比較的若い従業員が多く活力がある一方で、その80～90%は慢性的な人材・技術者不足であるとの結果でした。当協会としても、これに対応するため、会員各社が、従業員にとって働き易く、労働意欲を高める労働環境や人事制度を導入し、多様な働き方を認めることが重要と考えます。具体的には、テレワークの導入、高齢者等を含めた柔軟な再雇用制度、公正な人事評価に役立つITスキルの『見える化』(iCD【i コンピテンシ ディクショナリ】の普及促進)、副業の自由化などと考えており、経済産業省に対してもこのような環境整備や制度導入への支援を是非宜しくお願いいたします。

今年6月に公表された『日本再興戦略2016』においては、IoT・ビッグデータ・AIなどの技術革新及びサイバーセキュリティ対策を車の両輪として推進する第4次産業革命、その結果としてのGDP600兆円(2020年)の実現が強調されていたと理解しています(参考参照)。しかしながら、(独)情報処理推進機構の「情報セキュリティ人材の育成に関する基礎調査」報告書(2014年7月公表：<https://www.ipa.go.jp/security/fy23/reports/jinzai/>)によれば、国内の従業員100人以上の企業において情報セキュリティに従事する

技術者は約 23 万人のうち、不足人材数は約 2.2 万人と推計されました。また、約 23 万人中、必要なスキルを満たしていると考えられる人材は 9 万人強であり、残りの 14 万人あまりの人材に対しては更に何らかの教育やトレーニングを行う必要があると指摘されております。また、2020 年は折しも東京でオリンピック・パラリンピックが開催される年でもあり、過去のリオデジャネイロやロンドンでもオリンピック期間中にサイバー攻撃があったことから、サイバーセキュリティ人材の不足は喫緊の課題ですが、我が国に情報セキュリティの専門的教育を受講している学生は約 1,000 人／年しかおらず、一からの教育では 2020 年にはとても間に合いません。そこで、当協会では既に IT の素養のある人材（例えば SIer）に対して比較的短期間のセキュリティ技術に関する再教育（スキル転換）を行うことにより、不足するセキュリティ人材を短期間で育成すべくカリキュラムの作成準備にとりかかっているところです。経済産業省におかれても、厚生労働省及び文部科学省と連携して、このようなセキュリティスキルに対する再教育カリキュラムの作成及び当該カリキュラムを活用してスキル転換を行う労働者及び企業に対する支援を是非宜しくお願いいたします。

また、IoT、AI 及びビッグデータの急速な普及は、IT 業界のみならず、かなり広範囲な産業分野に変革をもたらし、労働環境が大きく変わる原動力になることは誰もが容易に想像している通りかと存じます。この変革は単に働き方改

革にとどまらず、労働の質的変革をもたらすと考えます。例えば、ブームとなっている AI ですが、人間の仕事を奪っていくという論調が目立つように思います。80 年代以降の事務処理における IT 進展、すなわち単純集計作業などがコンピューターに置き換わっていった時のように、より高度なレベルで人間の仕事が奪われるのではないかと、という脅威です。確かに人間の暗黙知で行われていることが徐々に AI データベースに蓄積され、ディープラーニングを経て学習を繰り返し、使いやすさが増すと、人間の仕事がより効率化されることはいくつかの分野で実証が進んでいます。しかし、一方で暗黙知を整理、登録したり、実社会にあわせて登録したデータベースやアルゴリズムを保守したり、より実態に合わせてチューニングしたり、といった新たな仕事が発生してくると思っています。さらに、登録された知識データと、収集した内外のビッグデータを結びつけ、解析して実務に生かす仕事も大幅に増えます。このように、IoT、AI 及びビッグデータは、仕事を奪うのではなく、仕事の質を根底から変革するものと認識しています。これはシステムエンジニア（SE）のみならず、事業会社の企画、営業、事務といった職種も同様でしょう。従って、IoT、AI 及びビッグデータの進展に対応して、経済産業省におかれても以上のような新たな仕事に取り組める人材の育成も積極的に推進して頂くよう宜しくお願いいたします。

以上

(参考)セキュリティ人材育成加速の必要性

名目GDP600兆円(2020年)

第4次産業革命【30兆円(2020年)】

自動運転

ドローン

スマート工場

FinTech

ビッグ
データ

IoT

AI



車の両輪！

人材不足！サイバーセキュリティ対策※

ベテランIT人材@SIer



セキュリティ・バイ・デザイン等

※【平成28年4月25日:経済
財政諮問会議文書抜粋】
世界最高水準のITイン
フラ環境の確保及び利活
用促進、サイバーセキュ
リティ対策、知的財産戦略
の推進、先端技術の国際
標準化に、官民挙げて取
り組む

教育カリキュラム作成 + 教育訓練への国家的支援必要(経産省、厚労省※、文科省)

※厚労省専門実践教育訓練給付金など